

ベトナムにおける社会主義国家建設と 「ドイモイ」政策の歴史的意義

山 崎 勝

1. はじめに
2. 北部の社会主義国家建設
3. 南北統一と社会主義国家建設
4. 「ドイモイ」政策の導入
5. 「ドイモイ」政策の歴史的意義
6. むすび

1. はじめに

今日の国際情勢は1980年代後半に入って、極めて流動的な状況下にある。これは86年にソ連でペレストロイカ路線が採択されたことに端を発している。ペレストロイカは、ソ連国内の停滞した経済・社会状態の建直しのみだけではなく、米ソの軍事関係、東欧社会主義諸国の民主化運動にまで及ぶグローバルな改革運動である。この改革運動の特徴は、自由化・民主化・市場経済化の3点に要約できる。

このような国際的動向で、アジア地域に目を向けると、アジア社会主義国内でも改革運動が漸進的に展開している。

ベトナムでは、86年に「ドイモイ」(刷新)という改革運動が導入された。この運動は、主に経済改革運動に重点をおいたものであり、ソ連・東欧社会主義諸国の政治改革先行型の

改革運動とは大きく異なる。

本稿では、ベトナムの「ドイモイ」政策に関連し、従来の社会主義国家建設に於ける「ドイモイ」政策の歴史的意義を考察することによって、新国際経済秩序形成下において今後のベトナム経済がどの程度の経済の民主化と市場原理を導入しうるかを検討してみたい。

尚、本稿を執筆するに当たり次の二点を予め御了承願いたい。筆者のベトナム語読解能力の制限上細部にわたる分析には限界があり、今後の課題として更に研究を進める予定である。また、ベトナムの統計数値は主として『アジアアトレンド』(アジア経済研究所)各号の「経済レーダー：アジア社会主義国：ベトナム」欄を参考とした。

2. 北部の社会主義国家建設

(1) 北部社会主義の形態と形成

始めに、社会主義国家建設の根本的課題である国有化について、農業・工業部門を中心に北部ベトナムの社会主義国家建設の初期的段階を検討してみたい。

ベトナムに於ける農業の集団化は、農業生

産組織を国営組織及び合作社への吸収という形で進められてきた。国営組織は、主に、仏植民地時代に営まれてきたプランテーションや水牛などの役畜でわずかに引継がれただけである。農業総生産に占める国営農業部門の生産割合は、60年1.1%、65年1.9%、71年2.9%、75年3.1%、と非常に小さく、⁽¹⁾当数値から判断すると、農業集団化過程で国営組織化は重要視されていなかったといえよう。

農業合作社は、複数の生産隊と構成単位である社員（農民）で基本的構成がなされている。北部ベトナムでは、農業合作社の形成を通しての農業集団化は、58年末頃から60年末頃までの時期と60年末頃から66、67年頃までの2つの段階に区分して考えられている。⁽²⁾

第1段階では、初級合作社が形成された時期である。⁽³⁾初級合作社とは社会主義の初期的段階を反映したもので、革命的に奪取された生産手段（土地、農業諸施設等）を農民に直接には再配分せず、生産手段の一部を共同作業、共同経営するものである。

第2段階では、初級合作社から高級合作社へと移行した時期である。高級合作社とは、生産手段を全人民的所有とし、生産物を後述する三請負制に基づいて労働に応じて分配するというものである。60-79年間の農業合作社の形成推移を見ると、以下の特徴が指摘できる。第1に、60年までに大部分の農家が合作社に加入しており、75年までには、農家総数に対する加入戸数の割合は約96%に達した。第2に、60-65年間に、高級合作社化が急速に進展し、70年までには初級合作社から高級合作社への移行が事実上完了

した。⁽⁴⁾

次に、農業合作社が生産を行う際に実施されてきた三請負制について簡単に述べる。⁽⁵⁾この請負制は、合作社の上位機関（合作社管理委員会）が一定期間の生産を計画し、その生産目標を生産隊に責任をもって請負わす方法である。その際の具体的指標となるものが、生産量・生産費・労働点数の3点であるところから「三請負制」と呼ばれている。生産隊は三請負制にもとづいて、各社員及びグループに生産ノルマを与え、それを責任をもって実行させる。これに対して、ノルマの超過達成には報償を与え、未達成に対しては賞罰を課した。

工業部門においても、農業部門と同様に国営組織化・集団化が進められた。表2-1は55-75年間の工業総生産価値の構成を示したものである。表2-1に示されているAグループは生産財生産部門、Bグループは消費財生産部門・軽工業部門を示している。経済制度別部門形態には、国営・公私合営・個人・集団・資本主義的私営の4つに分類されているが、55-60年間にこれらの構成に大きな変化が示されている。55年当時の北部ベトナムの工業は、個人及び資本主義的私営が89.2%であり、実質的な工業生産価値は資本主義的生産様式によって生産されていたことがわかる。しかし、60年には、資本主義的生産による工業総生産価値は5%に大幅に低下した。その背景は、55-60年間に労働党・政府主導による国営・集団・個人部門の統合が進められたからである。⁽⁶⁾57年末には、資本主義的私営企業の約60%が国家との契約関係を結んだ。この様な公私合営形態によ

表 2-1 工業総生産価値の構成

(%)

	1955	1960	1965	1971	1975
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
経済制度別					
国 営	10.8	52.4	66.8	} 73.4	72.9
公 私 合 営	—	4.9	6.0		
集 団	—	37.7	23.7	23.1	24.8
個 人	72.6	4.6	3.5	3.5	2.3
資本主義的私営	16.6	0.4	—	—	—
グループ別					
グ ル ー プ A	26.4	33.7	42.9	43.4	43.4
グ ル ー プ B	73.6	66.3	57.1	56.6	56.6
管理レベル別					
中 央	10.5	40.2	53.3	45.9	46.7
地 方	89.5	59.8	46.7	54.1	53.3

(注) —：事象がないことを示す。

(出所) 木村哲三郎『インドシナ三国の国家建設の構図』p.106

(原資料) 30 *Nam phat trien kinh te va van hoa cua Nuoc Viet Nam dan chu cong hoa, 1978,*

第24表

る工業生産価値は、60、65年にそれぞれ4.9%、6.0%を示している。

小工業・手工業合作社数については、60年は合計2,760で、このうち、初級合作社数は2,239 (81%)、高級合作社数は521 (19%)であったが、75年には、合計2,378で、このうち、初級合作社数は1,131 (48%)、高級合作社数は1,247 (52%)となり、小・手工業部門での高級合作社化が進展した。⁽⁷⁾ 57年6月に行われた資本主義的企業の実態調査によると、⁽⁸⁾ 労働者4-15人規模の企業は、全体の91.6%で、資本主義的生産の76.8%を生産していた。これに対して、労働者16-100人以上の中規模企業と100人以上の大規模企業を合計した全製造業生産と労働者合計数の割合は、2.3%、9.3%と低い水準を示している。当調査から、合作社・国営企業の規模は小規模のものであったことがわかる。

(2) 北部社会主義化の現状と問題点

次に、「社会主義化」が実態経済にどの程度寄与したかを検討してみたい。はじめに、農業集団化の現状を検討する。表2-2、表2-3は作付面積と食糧生産についてみたものである。まず、作付面積をみると、第1段階期では、55年から60年までに全体で約8%増加しているに過ぎない。全作付面積の約80%を占める米作についても、最低時の55年と最高時の56、60年を比較した場合、約4%の増加にとどまっている。野菜・果物及び工業作物の作付面積は比較的確実に増加している。食糧生産量では、米の生産量が全体の約80% (粳ベース) を占めている。

61年以降の第2段階についてみると、全作付面積は、3,338千ha (61-64年平均)、3,294千ha (65-68年平均)、3,048千ha (69-71年平均) 3,018千ha (72-73平均) と55-64

表 2-2 作付面積

(単位: 1,000ha)

	食 糧			野菜・果物	工業作物	合 計
	米	穀類と芋類	計			
1955	2,176	391	2,567	15	69	2,651
1956	2,284					
1957	2,192	353	2,545	16	105	2,666
1958	2,235	367	2,602	26	114	2,742
1959	2,274	380	2,654	29	117	2,800
1960	2,284	420	2,704	30	137	2,871
1961	2,410	552	2,962	36	152	3,150
1962	2,410	587	2,997	51	186	3,234
1963	2,363	639	3,002	39	196	3,237
1964	2,431	690	3,121	121	207	3,449
1961~64 平均	2,404	617	3,021	117	200	3,338
1965~68 平均	2,269	676	2,945	142	207	3,294
1969~71 平均	2,149	570	2,719	152	177	3,048
1972	2,200	555	2,755	158	186	3,099
1973	2,094	519	2,613	156	167	2,936

(出所) 木村哲三郎 前掲書 p.110

(原資料) G.Nguyen Tien Hung, *Economic Development of Socialist Vietnam* 80 p.118

年間に拡大傾向にあった作付面積が64年を頂点として減少傾向に向った。この最大原因は、戦争の拡大によるものと思われる。この様な状況下で、野菜・果物・工業作物の作付面積が拡大傾向にある。これは、自留地内での野菜栽培が副業として認められ、かつ、その重要性が高いからである。61年以降の食糧生産については、粳生産量の1ha当りの平均生産量が、1,872千トン(61-64年平均)、1,908千トン(65-68年平均)、2,013千トン(69-71年平均)、2,273千トン(72-73年平均)と69年以降の平均生産量が急速に増加している。

当期に於ける工業部門の実態は、未発表・不明部分の資料が多いため詳しく把握できない。表2-1より、65年以降国营組織及び合作社による社会主義的生産が約100%になった。表2-4で、60-75年間の主要工業生

産についてみると次のことがわかる。当期間を通して確実に増大しているものは、電力と煙草だけである。戦争が最も激しかった65-71年間では、石炭・燐炭石・木材等の8項目については、60年の生産水準を下回っている。このうち、73年に、60年の生産水準を回復したのは、紙・砂糖・石鹼・自転車の4項目だけである。

戦時下の北部ベトナムの工業部門は、形態上での社会主義化は進展したが、戦争による破壊のため、生産組織の拡大や生産性の向上には限界があり、生産水準の回復に重点が置かれていたのが実情と思われる。

3. 南北統一と社会主義国家建設

(1) 社会主義工業化政策の採用

76年7月1日の「ベトナム社会主義共和

表 2-3 食糧生産量

(単位: 1,000 トン)

	粳	精 米	粳/ha (トン)	さつま い も	とうも ろ こ し	マニョク	豆	雑穀計	合 計
1955	3,523	2,290	1,619	535	186	163	11	895	4,418
1956	4,136	2,688	1,818	866	243	367	18	1,494	5,630
1957	3,948	2,566	1,801	540	197	186	21	944	4,892
1958	4,577	2,975	2,048	424	192	154	21	791	5,368
1959	5,193	3,375	2,284	719	246	260	22	1,247	6,440
1960	4,212	2,738	1,844	584	215	335	11	1,145	5,357
1961	4,651	3,023	1,930	985	275	729	17	2,006	6,657
1962	4,542	2,952	1,885	860	276	883	17	2,036	6,578
1963	4,296	2,792	1,818	1,279	217	864	13	2,373	6,669
1964	4,512	2,933	1,856	—	—	—	—	2,138	6,650
1965~68 平均	4,329	2,814	1,908	1,360	—	1,037	—	2,397	6,726
1969~71 平均	4,325	2,811	2,013	1,018	—	906	—	1,924	6,249
1972	5,121	3,329	2,328	911	—	1,039	—	1,950	7,071
1973	4,644	3,019	2,218	802	—	919	—	1,721	6,365
1974	5,276	3,429	—	968	—	—	—	1,700	6,976
1975	4,867	3,164	—	—	—	—	—	1,564	6,431

(注) 精米は粳の約65%

(出所) 木村哲三郎 前掲書 p.111

(原資料) G.Nguyen Tien Hung, op. cit., p.127

国」の成立によつて、政治・経済体制を異にする南部ベトナムと北部ベトナムとの社会主義的統合という新たな課題に取り組むことになった。

ベトナムは南北統一後の76年12月14日のベトナム共産党第4回党大会で、76-80年間の第2次5ヵ年計画を採択し、統一後の社会主義国家建設路線を定めた。第4回党大会に先立って60年9月に行なわれたベトナム共産党第3回党大会では、「社会主義への過度期全体の中心的任務は社会主義工業化の達成」という経済路線を採択した。この経済路線は82年5月のベトナム共産党第5回大会で修正され、「社会主義への過度期」を①農業と軽工業の発展を優先し、食糧と生活必需品の増産によって民生の安定と輸出振興を最重視する「過度期の最初の段階」と②重工業

の育成を重視し社会主義工業化の達成を目指す「過度期の第2段階」の2段階に分けられた。⁽⁹⁾従って、統一直後に採用された第2次5ヵ年計画は、60年9月のベトナム労働党第3回大会での社会主義工業化路線が継続されていたものと考えられる。

第2次5ヵ年計画では、具体的に次の7点の政策を掲げている。①農業の飛躍的発展、林業漁業の推進、軽工業及び食品工業の発展、②重工業の潜在力を活用し、農林漁業及び軽工業への奉仕、③労働組織と管理、地域間での労働の再配置、④南部の社会主義的改造の基本的完了、⑤農産品・軽工業品等の輸出品増加及び対外経済関係の拡大、⑥技術幹部及び技術労働者の養成、⑦全国的な新経済管理体系の確立。

また、これらを実現するために、投資予定

表 2-4 主要工業生産

	1960	1965	1971	1973	1975
電 力 (100万kwh)	256	634	759	804	1,320
石 炭 (1,000トン)	2,595	4,201	3,402	2,297	4,644
燐 灰 石 (1,000トン)	490	680	218	173	—
セメント (1,000トン)	408	573	353	229	390
化学肥料 (1,000トン)	57	144	235	194	382
木材(1,000立方メートル)	753	1,085	866	693	—
紙 (1,000トン)	5	24	19	12	—
布 (100万メートル)	76	100	109	76	88
砂 糖 (1,000トン)	10	31	14	14	—
塩 (1,000トン)	117	153	198	164	—
煙 草 (100万箱)	73	134	175	220	—
石 け ん (1,000トン)	5	8	4	6	—
自 転 車 (1,000トン)	27	85	62	61	—

(出所) 木村哲三郎 前掲書 p.108

(原資料) G.Nguyen Tien Hung, op. cit., p.144

額 300 億 ドンのうち、農業部門へ 30%、工業部門へ 35% ずつ投資し、社会総生産伸び率 14-15%、国民所得 13-14%、農業総生産額 8-10%、工業総生産額 16-18%、労働生産性 7.5-8% 増を計画した。⁽¹⁰⁾

(2) 南部の社会主義化

第 2 次 5 ヶ年計画では、南部の社会主義的改造を基本的に完了することが掲げられているが、これは、「非社会主義セクターに対する社会主義改造をいかにこなうかという問題」でもあった。⁽¹¹⁾

南部ベトナムの社会主義的改造が本格的に行なわれたのは 77 年中頃からである。まず、農業改革では、同年 6 月 24 日から開催された第 4 期中央委員会第 2 回総会で「農業発展に関する決議」を行ない、その後、この決議

を実行に移すため、9 月 10 日に南部農業改造中央委員会が設置された。⁽¹²⁾

商工業部門では、78 年 1 月 20 日、南部私営商工業改造中央委員会が設置され、3 月 23 日には、私営商工業の経済活動を前端的に禁止し、私営商工業者を国営商業組織や商業合作社等へ吸収する措置がとられた。⁽¹³⁾

統一後の南部ベトナムでは、社会主義化を急ぐあまり、北部ベトナムとは完全に異なる社会的経済的制度の現実的側面を余りにも無視する嫌いがあった。その結果、南部の人々による社会主義改造に対する拒否の態度が現れ、南部の農業集団化は進展せず、土地を手放す者が現れたり、生産物を政府に売渡すのを拒む者も現れた。また、私営商工業活動の性急な禁止措置や預金封鎖等は華僑商人の南部ベトナムからの脱出を招き、南部で華僑商人が

重要な役割を果たしてきた流通機構を破壊することにもなり、その後の南部経済に大きな損失的打撃を与えた。

(3) 新経済政策の導入

社会主義工業化政策と南部の社会主義的改造に対する結果は完全な失敗に終わった。⁽¹⁴⁾これに対して、新経済政策を導入することになるが、その背景を何点か述べる。第1に、南部の社会主義的改造は、78年の一連の社会主義的改造措置によって急速に促進された結果、南部農民の生産意欲を極度に低下させた。また、流通機構も壊滅的な状態になった。第2に、78年には自然災害によって、全国的な食糧危機に見舞われた。第3に、78年12月のカンボジア進攻によって、西側諸国の経済援助が停止された。第4に、79年前後に始まる中国との対立によって、中国からの援助停止や国防費が増大したこと等である。79-80年には経済状態が最悪になったのに加えて、ベトナムの経済困難の「主体的原因」と指摘されてきた低経済管理能力、官僚主義、命令主義、地域主義の悪弊が、⁽¹⁵⁾長年に亘る戦争経済を支えてきた外国援助に対する高依存によって、⁽¹⁶⁾「官僚的、中央集権的、管理機構」を増長させてきたことも背景にある。⁽¹⁷⁾

新経済政策に対する具体的な政策は、79年9月の第4期第6回党中央委員会総会で決定された。この新経済政策を物的刺激政策という観点から、その起源を78年初頃まで遡ると50以上の諸政策が打ち出されている。⁽¹⁸⁾

新経済政策の目標は、①非社会主義セクターの活用、②経済管理の地方（下部）分権、一定の市場関係の導入、③価格、賃金の調整等

により国内資源の潜在力を開発し、生産者に物質的刺激を与えて民生の安定に必要な食糧・食品と生活必需品を増産することであった。⁽¹⁹⁾農・工業部門に於ける重要な改革政策をみると以下の通りである。

農業改革での代表的な政策は「生産物請負制」の導入である。

農産物請負制は81年1月31日付けの「農業合作社に於ける請負制度を改善し、《農民グループ及び農民にまで生産物請負契約》を拡大する政策にかんする党中央書記局指示、第100号-C T/T U」によって発令された。⁽²⁰⁾この請負制と従来の三請負制と異なる点は社員は合作社・生産隊から一定の土地を割当てられ、社員に義務付けられた供出ノルマ量の生産を請負うというものである。つまり、三請負制では、社員は各作業を請負うのに対して、新請負制では、最終生産物に対して直接責任を負うと言うものである。また、請負ノルマを超過達成した場合には超過達成分の80-100%を現物で受取り、未達成の場合には、特殊な事情以外は、100%負担するというものである。⁽²¹⁾

工業部門については、国营企業の経営主導権と財政自主権の拡大、また、請負賃金制；出来高賃金制の拡大等が導入された。⁽²²⁾

国营企業の経営主導権と財政自主権の拡大では、81年2月21日に、「国营企業の生産・経営主導権と財政自主権の発揮にかする閣僚会議決定 第25号-C P」によって採択された。⁽²³⁾第25号決定の中で、企業監督の自主権が以下の3点にわたって拡大された。⁽²⁴⁾①企業監督は生産と経営の主導権をもち、生産・物資調達・契約・雇用等での指導権を認めら

れる。②企業監督は賞罰権・人事権に対して大幅な権利が認められる。③企業監督は、全ての資金に対して使用権をもつ。これらの政策は限定的ではあるが企業の自主権・裁量権を企業管理・経営の中に認められたと言うことで、従来の中央集権的企業経営の改革と言う点で画期的な意味をもつ。

請負賃金制、出来高賃金制の拡大は「生産・経済企業に於ける請負賃金制・出来高賃金制の拡大とボーナスの導入に関する閣僚会議決定（第26号-C P）」（81年1月21日付）によって導入された。これらの政策が導入された背景は、賃金制度の経済的合理性が大幅にかけていた点にある。従来、国家は国营企業に対して生産実績等に関係なく、国营企業の労働者数に応じて計画賃金基金が交付されていた。この様な賃金制度のもとでは、労働者及び国营企業自体の生産意欲に刺激を与えず、生産量の増大や品質の改善をもたらす意欲は余り生じなかった。これらの賃金制度の改善は、労働者や国营企業に物質的刺激を与えることによって、生産意欲や生産性を高めようとするものである。

新経済政策の導入は以下の効果をもたらせた。農業部門について次のことがわかる。表3-1及び表3-2は農作物の作付面積と生産量について、第3次5ヵ年計画（81-85年）を中心に見たものである。尚、新経済政策の効果を比較するため、76、80年の統計データを加えた。作付面積では、合計面積と穀物類面積は80年を頂点として、年々減少傾向を示しているが、80-82年に作付面積は増加した。83-84年間には再び若干低迷したが80-85年間の各年の作付総面積に対

する米作の割合は漸次増加を示している。生産量では、合計量と米生産量が全期間を通じて着実に増加しているが、穀物生産量については、反対に、漸次減少傾向を示した。生産物請負制度の導入により、米の生産量及び1ha当りの生産性が大きく伸びた。特に、生産物請負制度導入直後の82年の効果が高いことがわかる。

生産量が増加しているもう一つの理由は、80年4月1日に、農民の食糧供出ノルマを5年間（80-85年）据置くこと、及び81年9月26日に農産物政府買上げ価格を平均5倍引上げたことにもよる。⁽³⁵⁾

工業部門については次のことがわかる。工業総生産の成長率（年平均）について、第2次5ヵ年計画期（76-80年）と第3次5ヵ年計画期（81-85年）とを比較すると、76-80年間は、工業総生産成長率は0.6%、Aグループ成長率7.1%、Bグループ成長率-3.3%であり、81-85年間は工業総生産成長率9.5%、Aグループ成長率11.3%を示している。⁽³⁶⁾第3次5ヵ年計画期は、第2次に比較して、総工業生産成長率とBグループの成長率が高いという特徴を示している。表3-3から、各セクター別の工業総生産を詳しく見ることは不可能だが、Bグループの軽工業部門の生産性が比較的高いことがわかる。これは第2次5ヵ年計画期の重工業育成重視政策から、軽工業育成重視政策への転換の効果が現れたものといえよう。

（4）85年経済改革と経済状況

新経済政策によって、ベトナム経済にある程度の自由化を取入れてきたが、一方で、物

表 3-1 農作物作付面積

(単位: 1,000ha)

	合 計	米	そ の 他 穀 物 類
1976	6,192.2	5,297.3	894.9
1980	7,049.0	5,600.2	1,488.8
1981	6,984.2	5,651.9	1,332.3
1982	6,968.1	5,711.3	1,256.8
1983	6,775.2	5,611.0	1,164.2
1984	6,817.3	5,675.0	1,142.3
1985	6,833.6	5,703.9	1,129.7

(注) 米, その他穀物類は合計に占める数値を示す。
 (出所) General Statistical Office, "Statistical Data of the Socialist Republic of Vietnam 1976-1989" p.36 より作成。

表 3-2 農作物生産量

(単位: 1,000 トン)

	合 計	米	そ の 他 穀 物 類
1976	13,493.1	11,827.2	1,665.9
1980	14,406.4	11,647.4	2,759.0
1981	15,005.2	12,415.2	2,590.0
1982	16,828.8	14,390.2	2,438.6
1983	16,985.9	14,743.3	2,242.5
1984	17,800.0	15,505.6	2,294.4
1985	18,200.0	15,874.8	2,325.4

(出所) ibid., p.37より作成。

表 3-3 グループ別及び経済セクター別工業総生産

(82年固定価格, 単位: 100万ドン)

	合 計	グ ル ー プ 別		セ ク タ ー 別	
		A グループ	B グループ	国営・公私合営	合作社・私営
1976	65,343.8	19,612.8	45,731.0	44,805.3	20,538.5
1980	66,925.1	25,297.7	41,627.4	40,288.9	26,636.2
1981	67,594.3	24,333.9	43,260.4	39,880.7	27,713.6
1982	73,462.9	25,277.6	48,185.3	41,457.5	32,005.4
1983	83,003.5	28,302.9	54,730.6	46,247.4	36,786.1
1984	93,952.5	30,935.1	63,017.4	52,841.5	41,111.0
1985	105,340.1	34,463.0	70,877.1	59,564.4	45,775.7

(出所) ibid., p.72より作成。

価騰貴, インフレ, 所得格差及び汚職等の否定的現象も目立ち始めた。

こうした経済管理の改善が求められるなかで, 85年6月, ベトナム共産党第5期第8回中央委員会総会が開催され, ベトナムの経済発展を阻害してきたものは「官僚主義的, 中央集権的性格の国庫補助金制度」の過度の

依存にあるとの認識にたつて, 独立採算制と社会主義的経営を実効たらしめるために, 「価格・賃金・通貨制度」の改革を打出した。⁽²⁷⁾ 85年7月から9月にかけて実施された「価格・賃金・通貨制度」改革の主な内容は以下の通りである。⁽²⁸⁾

⁽²⁹⁾ 価格改革は, 主要9品目の切符による配給

制と価格補助を原則として廃止し、生産コストを価格に反映させるというもので、それと同時に、賃金を「現物払い」と「現金払い」の2本立てから「現金払い」の1本立に改められた。通貨改革はデノミネーションと平価切下げを通して行われた。旧10ドンは1新ドンとされ、対米レートは1米ドル=12旧ドンから15新ドンに1,150%切下げられた。社会主義貯蓄勘定での預金は次の様な優遇交換率が適用された。78年3月1日以前から預金は新1=旧1, 81年5月31日以前1=2, 84年12月31日以前1=6, 85年7月31日以前1=9, 85年8月1日以降1=10。⁽³⁰⁾ この様な通貨改革措置は非常に複雑で通貨価値の混乱を招いた。

85年経済改革による経済状況は通貨改革の混乱と不手際から、当時既に高進していたインフレ経済を更に悪化させた。ハノイ市では、85年9月から86年1月にかけて、食料品が2-3倍、米価が4-5倍に値上がりし、新ドン貨の闇レートも9月切下げ直後の1ドル40-50ドンから86年1月には150ドンと急激に下落している。⁽³¹⁾

85年経済改革の最大目標であった国庫補助金の廃止及び減少の実現は不可能となり、国庫補助金負担率は84年比85%増の200億ドンに達した。国家財政赤字総額も84年比2.2倍増の440億ドンになり、国家財政赤字に占める国家補助金の比率も45%に達した。⁽³²⁾

(5) 当期に於ける社会主義国家建設理念の変遷

本章では、南北統一後から85年経済改革までの時期について、①社会主義工業化政策

の採用、②新経済政策の導入、③85年経済改革と3つに区分して、ベトナムの社会主義国家建設について概説した。

①については、北部ベトナムに於て、60年9月のベトナム労働党第3回党大会での「社会主義工業化路線」採択以降、南北統一後の第2次5ヵ年計画の初期的段階(76-80年)の経済路線として継承された。この路線の中心をなすものは重工業の育成であった。しかし、経済基盤や経済管理能力が未成熟であった状態での性急な重工業の育成は資源利用の浪費と不効率をもたらすだけであった。76年と80年の国民所得の構成を見ても、76年の工業・建設・農業がそれぞれ25.2%, 6.7%, 44.3%で、80年については、それぞれ、20.2%, 3.4%, 51.4%となっており、国民所得に占める工業・建設の割合が低下している。重工業重視政策は軽工業部門軽視にもつながり、76-80年間の軽工業部門年平均成長率は-3.3%となり、生活必需物資の供給面で大きな打撃を受けることになった。この様な状況下で政策の転換が迫られ、②の新経済政策の導入に移行するのである。この政策を通じての社会主義国家建設の理念の変遷で大きな点は、「過度期」に対する考え方が「当初の間」という時間的幅を拡大し、かつ、社会主義国家建設のため、一時的に、「非社会主義セクター」を活用する姿勢に変化したことである。具体的には、一定の市場経済原理の導入、価格調整、経済管理の分権化等の自由化措置を一部導入して、経済管理のありかたを改善することになった。

こうしたなかで、社会主義経済と市場経済との整合性を確立することを目的とした政策

が「抜本的」改革を目指した「価格・賃金・通貨制度」改革であったといえるだろう。

ベトナムは南北統一によって、政治的には社会主義的統合を実現したが、経済統合では、むしろ、非社会主義セクターの活用や自由裁量権の拡大を少しずつ取入れる方向にある。

4. 「ドイモイ」政策の導入

(1) 「ドイモイ」政策の背景

ベトナムは86年12月の第6回党大会で「ドイモイ」政策を導入し、新段階を迎える。「ドイモイ」政策を導入する背景となった要因は、前述の「新経済政策」と「85年経済改革」の失敗にある。これらの経済改革の失敗によって、81年以降インフレ基調にあったベトナム経済は事態を更に悪化させ、85年9月から86年9月までのインフレ率が70%という最悪の事態に至り、結局、補助金の廃止、賃金の改定、価格の設定も成功を納めることはできなかった⁽³⁵⁾。

ベトナム経済は79-80年の壊滅的な状態から、2つの経済改革を通して改善されず、農民・労働者の党・政府指導者に対する信頼が極度に低下するという状態にいたった⁽³⁶⁾。

こうして、党・政府指導者全般的な責任問題に発展した。こうした動きは、南部ベトナムでの経済改革に活躍してきた指導者が85年以降に台頭してきたことにも現れている。一方、従来からベトナムの経済改革を指導してきた保守派は、86年7月初旬の「第6回党大会に提出される政治報告草案を研究する幹部会議」や第6回党大会直前に開催されたハノイ市党支部第10回大会等を通して、経

済政策失敗による壊滅的経済にたいして、これまでにない厳しい自己批判を行なった⁽³⁷⁾。

「ドイモイ」政策がこれまでにない漸新的な内容を含む経済改革となった背景として、教条主義的な社会主義路線に固執する旧指導者と南部ベトナム出身の現実主義的実務的な新指導者の新旧交替にあったことも決定的な要因であったとも言えるだろう。

(2) 「ドイモイ」政策の内容

「ドイモイ」の基本政策は、(1)商品・市場経済の導入、(2)民主主義の拡大、(3)世界経済への参入である。「ドイモイ」政策は第6回党大会で基本路線が採択されたが、具体的内容は87年以降の諸政策が採択・実施されていく中で形成されている。本項では、89年3月第6回党中央委員会決議までを一応の目安として、「ドイモイ」政策が形成されていく中で重要と思われる諸政策を述べる。

第6回党大会で討議された内容は、大要次の3点に要約できる。第1に、経済改革について、⁽³⁸⁾①輸出を含む農業生産を拡大し、②エネルギー開発、消費物資生産に重点を置いた工業生産を拡大する、政治面では、③米国・日本・A E S E A N諸国・中国等近隣諸国との関係を改善する。第2に、過去の経済改革に対して、⁽³⁹⁾(1)指導部の誤りを認めた厳しい自己批判を行ない、(2)経済運営の誤りとして、①資源・労働力・資本の効率的運用を怠ったため、農地の浪費・環境破壊を招いた、②流通分配の失敗による物価騰貴と混乱、③需給の不均衡拡大のため、国民生活が向上しなかった、(3)今後の方針として、①国民生活に立脚した党活動、②現実重視の政策決定、③対外

協力関係の拡大、④党基盤の強化、⑤指導者刷新等を決議した。

第6回党大会で採択された重要な経済路線は以下の点である。①多経済セクター構造を長期にわたって存続させ、且つ活用していく。⁽⁴⁰⁾②食糧・食品、消費財、輸出品の「三つの主要経済プログラム」について、それらの生産部門の発展を最重視し、投資総額の約60%を優先投資し、非社会主義セクターの潜在力を積極的に活用する。⁽⁴¹⁾

6回党大会での新経済路線を更に具体化したのが、87年4月1日－9日まで開催され、採択された「ベトナム共産党第6期第2回中央委員会総会決議」である。同総会では、財政赤字削減、物価上昇速度・インフレ速度の低下、勤労者の生活困難の緩和の「4つの低下」を実行することによって、流通・分配の諸問題の解決をはかり、物価・流通問題、金融財政問題等の政策を検討した。⁽⁴²⁾同決議のうち主要政策は次の通りである。⁽⁴³⁾①「国家と農民との間の商品交換に関する政策」(イ)税率・請負ノルマは90年まで固定する。(ロ)農作物の契約に基づく購入価格は、平均生産条件に於て、農民に対し、社会的必要費用の補填と生産価格の30－40%の収益を保障する。②「小工業・手工業政策」(イ)生産者は契約外の生産物を自由に処分する権利を有する。(ロ)輸出品を生産する基礎単位は、生産に必要な資材輸入のため、獲得した外貨の一部を使用する権利を有する。③「集団・個人・資本家政策」(イ)集団・個人・資本主義的経営に対する社会経済政策を再検討し、差別的諸規定(信用・資材供給制度、幹部・技術労働者の募集・養成規定、幼稚園・保育園の入園

基準等)は廃止する。

更に、88年1月9日には、「新外貨法」が公布され、ベトナムの開放経済政策としてその後のベトナム経済に影響を与えつつある。

「新外貨法」によると、⁽⁴⁴⁾外国人及び組織は、ベトナム国民経済の様々な部門に投資できるが、次の投資を奨励している。①主要な経済プログラム、輸出向け生産、輸入代替生産物の生産、②高度な技術と熟練労働を用いた産業、③ベトナムの資材・天然資源を利用した労働集約的生産、④インフラストラクチャーの建設、⑤観光、船舶修理その他サービスなど外貨獲得サービスの5部門で、投資形態としては、事業提携、合併企業・合併会社、外貨100%の私企業を認めている。また、外国投資に対して、事業活動から得た収益・技術サービスの提供に対する支払・送還ないし送金の権利、非国有化の保障が与えられている。

これらのうち外貨100%の私営企業、非国有化、送金保障は大胆な政策であり、注目に値する。90年9月12日の政府発表では、新外貨法によって、累計183件、12億ドルが認可され、89年は、年間で6億3600万ドルの外国投資が認可された。⁽⁴⁵⁾主な投資対象は、石油探査・ホテル・建設で、南部地方を中心に外国投資が行われている。

農業部門では、88年4月5日、「農業経済管理刷新に関する決定」(党決議第10号)が布告された。これは第6回党大会での改革路線を具体化したもので、主な内容は、(1)集団化の程度を地域性に応じて、現状維持または後退させる。(2)国営組織については、89年末までに再建できないものについては解体もしくは所有形態の変更を認める。(3)土地が多

く、未開墾地がある所では、農家世帯や個人に賃貸したり使用権を認める。(4)「単価請負制」を導入する、即ち、合作社・生産集団は農家に委託した土地に単位面積当りの供出ノルマを定め、生産全てに対して責任をもって請負わせる。ノルマは5年間固定し、過剰生産分に対しては農家の自由処分を認める。(5)「入札請負制」を導入する。従来の平均主義的政策を改め、農民及び農家世帯の能力に応じて、土地の一部及び副業経営に入札制度を導入する等である。⁽⁴⁶⁾党決議第10号による農業刷新では、非社会主義セクターの活用によって農民の生産意欲を高めることを目的としている。

これまで、第6回党大会以降の具体的な「ドイモイ」政策を農工業中心に述べてきたが、89年3月20日-29日に開催された第6回党中央委員会総会では、「ドイモイ」政策を更に拡大・補充する政策が採択された。その主な内容は次の通りである。⁽⁴⁷⁾(1)非社会主義経済セクターの生産力を活用する「多経済セクター構造」路線を時間的に無期限の長期経済戦略とする。(2)国有制の原則は維持しつつも、企業にはそれ以外の所有制を認める。(3)農業合作社に対しては生産手段の集団所有制より集団経営の効率制を重視する。

(3)「ドイモイ」政策導入後の経済状況

87年の経済状況は依然としてインフレ基調にあった。そのため、財政支出の削減、食糧生産の増産、為替の安定が大きな課題であった。食糧生産は、87年度計画では、総投資に占める農業投資の割合を28.5%とし、前年実績を70万トン上回る1,920万トンの食糧生産を目標とした。しかし、自然災害の影

響を受けて、食糧事情は更に悪化し、87年の食糧生産実績は1,756.3万トンで前年実績を81.6万トン下回った。⁽⁴⁸⁾表4-1の国民所得推移で、農業の付加価値は前年比約30億ドンも減少している。

為替レートは、闇レートと公定レートの乖離が依然として進行し、12月1日には、公定レートを1米ドル=80ドンから368ドンに460%切下げた。闇レートは1ドル=1,000ドンともいわれ、実勢との乖離は依然解消されていない。

88年入って、下半期以降着実な景気回復を迎えた。食糧生産では、87年度の凶作の影響及び北部春米の不作によって、上半期是最悪の状態を迎えた。深刻な食糧不足は北部農村全域に拡大し、飢餓人口は1,000万人にも及んだ。⁽⁴⁹⁾

北部を中心とした自然災害の中で、「単価請負制」による農民の生産意欲の向上によって、下半期以降食糧生産が順調に増大した。南部の夏季米が前年実績を100万トン上回り、北部も下半期にはいってから好天に恵まれ、10月米の生産が前年実績を上回った。88年食糧生産実績は、1,958.3万トンで前年実績を202万トン上回った。⁽⁵⁰⁾

インフレの解消は依然進展せず、年間インフレ率は1,000%であった。対米為替レートは、11月14日に1ドル368ドンから2600ドンに、12月14日に2600ドンから2800ドンに、更に12月26日に3000ドンと3回の切下げが行われた。⁽⁵¹⁾

工業部門では、85年を100とした時、重工業部門は、87、88年について見ると、各々114.2、118.6で、軽工業部門は、117.1、136.8

表 4-1 国民所得の推移

(82年比較価格, 単位: 10億ドン)

	80	86	87	88	89
工 業	31.3 (26.1)	48.4 (28.5)	53.9 (31.0)	56.0 (30.5)	54.0 (28.7)
建 設	4.4 (3.7)	5.0 (2.9)	5.3 (3.0)	5.1 (2.8)	5.0 (2.7)
農 業	61.3 (51.0)	84.6 (49.9)	81.7 (47.0)	84.5 (45.9)	91.3 (48.5)
林 業	0.2 (0.2)	1.4 (0.8)	1.5 (0.9)	3.0 (1.6)	3.2 (1.7)
運 輸・通 信	2.2 (1.8)	3.1 (1.8)	3.5 (2.0)	3.5 (1.9)	3.2 (1.7)
貿易・物資調達	18.4 (15.3)	23.4 (13.8)	24.3 (14.0)	25.8 (14.0)	27.2 (14.4)
そ の 他	2.3 (1.9)	3.6 (2.1)	3.7 (2.1)	3.9 (2.1)	4.2 (2.2)
合 計	120.1(100.0)	169.6(100.0)	173.8(100.0)	183.9(100.0)	188.3(100.0)

(注) () 内は構成比, 但し, 合計値は誤差を含めて100.0%とした。

(出所) ibid., p.20より作成。

を示し、88年には⁽⁵²⁾いって軽工業部門の成長が目立った。

88年の経済状況は下半期に入って堅調な回復期に入った。物価安定の最大の要因は昨年来の食糧供給の増大と、軽工業生産の順調な伸び、そして、近隣諸国との国境貿易の再開によって安価な消費財が大量に供給されたためである。そのため、数年来の3桁インフレ率は1月7.4%、2月9.2%、3月5.4%と大幅に低下し、89年月インフレ率も2.8%に低下した。⁽⁵³⁾

食糧生産では、年間を通してこれまでにない豊作で、89年実績は2,144.0万トンで88年実績を185万トン上回った。⁽⁵⁴⁾工業生産は88年に比較して不調であり、国民所得の付加価値で見ると、前年比20億ドン減少した(表4-1)。85年を100とした時の工業総生産指数も、重工業部門は111.1(前年比7.5%減)、軽工業部門は132.6(前年比4.2%減)といづれも減少している。⁽⁵⁵⁾工業不振の原因は資金資源の適正配分等の問題が依然のこって

いるものと思われる。

外国投資の導入については、「新外貨法」制定以降次第に活発化し、89年末までの契約累計は約100件、8億ドルに達した。⁽⁵⁶⁾

最後に、90年の経済状況について上半期を中心に述べる。90年上半期(1-5月)に入っても、消費者物価指数の月平均上昇率は2.7%と比較的安定した。食糧生産は年間を通して順調であった。90年上半期の外国投資契約は54件、2億4560万ドルで、西側諸国との関係を中心に拡大している。

90年6月14日から30日まで開催されたベトナム国会では、「外国投資法改正」が承認され、ベトナムの私企業と外国企業が直接合弁を設立することが認められた。⁽⁵⁷⁾軽工業や電子部品組み立て等の外国投資の導入を促進するため91年をめどに「経済特区」を建設する計画も明らかにされた。⁽⁵⁸⁾

5. 「ドイモイ」政策の歴史的意義

第1章で述べたように、東欧諸国で社会主

義体制が崩壊していく中で、「ドイモイ」政策を導入したベトナムに於ても、社会主義体制の崩壊に進みうるのかがしばしば論じられている。

本章では、本稿で述べられたベトナム社会主義国家建設の背景を踏まえながら、この論点について検討し、「ドイモイ」政策の歴史的意義を考察してみたい。

ベトナムが社会主義体制、マルク・レーニン主義を放棄することは、一党独裁体制が続く限り当然ありえない。党・政府は、共産主義は『人類社会の運動の必然的産物であって、「一つの自然史的過程」』『歴史上、最も高度な、また最も進歩した経済的社会構成体』と考⁽⁵⁹⁾えている。また、ベトナム社会主義国家建設路線は、あくまでも、プロレタリアート独裁による社会主義工業化路線の促進にあるとしている。グエン・バン・リン書記長は、第7回党中央委員会総会（89年8月15日－24日）で、「ドイモイ」政策は社会主義路線の変更、マルクス・レーニン主義の放棄を意味するものではないことを強調している。⁽⁶⁰⁾

ベトナムの社会主義国家建設で、「ドイモイ」政策をどの様に位置づけ、評価するかという点で、党・政府が「資本主義から社会主義への過渡期」をどの様に認識しているかを検討しなければならない。

マルクスは共産主義社会を資本主義が成熟した社会と位置づけした。しかし、ブルジョワ民主主義を経験せずに、経済発展の低い国が、プロレタリアート革命によって、社会主義国へ移行することがある。この様な国では、レーニン等の考えによって、社会主義工業化政策によって、物的経済基盤を急速に確立し

て社会主義を建設するという路線がとられる。北部ベトナムでは、58－60年に社会主義改造三ヶ年計画を採用して、社会主義工業化を急速に進めようとしたが、結果的には失敗に終わった。この「過渡期」の解釈について、第5回党大会（82年3月）では、「過渡期」を2段階にわけ、80年代を「過渡期の最初の段階」とした。これは、現在も受継がれているが、近年になって、「過渡期」に対する時間的認識が「長期的」なものに変化している。

党・政府は「過渡期の最初の段階」では社会主義工業化を大規模に展開するのに必要な政治的経済的社会的前提を整備すること、及び、生産・分配流通・物質的文化的生活など経済社会情勢のあらゆる面を安定させ、次の段階に於ける社会主義工業化の促進のために必要な諸前提の建設を継続することとしている。⁽⁶¹⁾従って、「過渡期の最初の段階」では社会主義経済セクター及び非社会主義経済セクターなどのあらゆる経済セクターの存在が認められる。むしろ、党・政府は、「過渡期の最初の段階」では、資本主義の一部が存在することは客観的必然性の1つであるから、一定の非社会主義セクターの存在は社会主義生産にとって必要有益であり、社会主義改造と社会主義建設に奉仕させることを前提に、一部を利用しなければならないとの認識をもっている。⁽⁶²⁾

これは、理論的には妥当性があるものといえる。しかし、本稿で見てきた現状及び「ドイモイ」政策の現実面を考えると、「過渡期の最初の段階」で非社会主義セクターの活用が、単なる“活用”の範囲を越えている。

社会主義国家建設に対するこの様な「過渡

期」の認識に於て、「ドイモイ」政策はどのように評価されるべきであろうか。これは、政治面と経済面に明確に区別して考える必要がある。政治面での「ドイモイ」運動では、政策的理念である自由化・民主化をどの程度まで許容できるかという問題である。これは、一党独裁体制を放棄して、「複数政党制」を導入し得るかの政治的支配体制の問題につながる。現在、党・政府はこの問題に対して明確な拒否的態度を示している。また、国民レベルでも、長年に亘る戦争による経済的社会的混乱から解放されたばかりで、政治的不安定は望んでいない。むしろ、最貧国並みの経済状態からの脱却を強く望んでいる。従って、政治面での“刷新”は、「複数政党制」や政治の民主的運営を実行しうるのかの範囲にとどまるものと思われる。

次に経済面では、社会主義経済の基本原則である「中央計画経済」「生産手段の社会的所有」を放棄しうるのかの問題に帰着する。これら原則を放棄し、「市場機構」「私有財産制」「利潤追及」を大幅に取り入れれば、「経済の資本主義化」につながる。「ドイモイ」政策は、社会主義経済の原則である中央集権経済システムを否定し、分権的市場経済システム移行への橋渡しになりうるかに意義があるものと思われる。この点は、党・政府見解では、「社会主義経済セクターの活用の範囲」としている。しかし、「ドイモイ」政策のうち、従来の社会主義を否定するような政策が若干見られる。第1に、新外貨法によって100%私営の企業が公認されたこと。第2に、農地改革で、地域性に応じて集団化を後退させることができ、また、国営組織は経営状態に

応じて解体することができるとしたこと、第3に、農地の個人使用を認めたこと等である。ベトナム経済は、88年下半期以降着実な回復基調に入り、これまでにない経済的安定期を迎えているが、その主因は上記3要素を始めとする非社会主義経済セクターの活用が成功し始めたものである。この様に、社会主義国家成立以来、社会主義経済機能のベールのもとで、潜在的に作用し続けた資本主義的非社会主義的経済機能が、「ドイモイ」政策の導入によって顕在化し始めたともいえる。これは、資本主義経済を経験した南部の実績に顕著に現れているように思われる。

最後に、「ドイモイ」政策路線の今後の動向を考察してみたい。前述の様に、「ドイモイ」政策に対する評価は、政治と経済を二元的に考えなければならない。従って、社会主義国家の建設という点では、相互矛盾する側面をもつものといえる。しかし、この問題は、ベトナムの特殊的背景によって、当面は顕在化することはないだろう。そこで問題になるのは、今後、中央集権的経済システムがどこまで解体し、市場経済システムをどこまで導入しうるかである。これには以下3つの制約要因があるだろう。第1に、ソ連を始め他の社会主義諸国の社会主義システムが、今後、どの程度まで解体し、どの様な経済システムを確立するかである。従来、社会主義陣営内では相互援助、相互協力を密接に行ってきた。同朋社会主義諸国の体制変革による外的要因は大きなインパクトを与えるものと思われる。第2に、西側諸国との経済協力による外的インパクトである。第4章で述べたように、近年のベトナムの経済開発路線は外貨の導入を

積極的に行っている。投資による採算性を確保するために、今後西側投資国から経済的効率性の確立を強く求められるものと思われる。第3に、内的要因として、国内の非社会主義経済セクターが今後国内経済にどれだけのインパクトをもつかである。「ドイモイ」政策によって、非社会主義経済セクターは、実質的には、“活用”から“公認”に変わった。

「ドイモイ」政策を通して、資本主義的生産様式が国民経済の中で更に根付く可能性がある。

6. むすび

本稿では、北部ベトナムの社会主義国家の建設から南北統一以降の社会主義国家建設の現状を述べ、ベトナムの社会主義国家建設に於いて、「ドイモイ」政策が持つ意義を検討した。

ベトナムは他の社会主義国家と異なり、統一以前にそれぞれ一定の歴史をもつ北部の社会主義体制と南部の資本主義体制の社会主義的統合という特殊的な背景がある。この様な特殊性は南北統一後から今日に至るまで、南北間の経済運営の効率性の格差という形で今日まで引き継がれている。

北部ベトナムで社会主義国家が成立して以来、社会主義国家の建設を行ってきたが、社会主義形態の形成が進展する一方で、本稿で述べた諸経済改革を通して、社会主義経済システムの効率的運用は高まらなかった。南部ベトナムでは、統一後、社会主義的改造を行ってきたが、社会主義経済システムは根付くことはなく、多部門経済セクターが経済発展の牽引力になりっている。この様な状況を背景として、86年末以降に「ドイモイ」政策が導入された。現在まで採用されてきた自由化・市場経済原理等を基本とする諸政策をみると、従来の社会主義経済を否定するような若干の政策的変更がみられる。党・政府は、こうした政策を「非社会主義経済セクターの活用の範囲」としているが、本稿で述べた様に、経済面では、「活用の範囲」を十分越えているように思われる。

以上、「ドイモイ」政策は、ベトナムの実態経済で、社会主義経済の原則である中央集権的経済システムを否定し、分権的市場経済システム移行への橋渡しになりうるかに意義があるものと思われる。こうした観点から、ベトナム経済の今後の動向を注意深く見守る必要がある。

注 記

- (1) 木村哲三郎編『インドシナ三国の国家建設の構図』p.6「第2表 農業生産の構成」参照。アジア経済研究所 1984年
- (2) *ibid.*, pp.60-62を参考
- (3) 特に、58-60年間は、社会主義改造三ヶ年計画を策定し、地方農村の集団化を北部ベトナムの社会主義化の緊急課題と位置づけた。また、農業集団化では中国の農業政策に大きな影響を受けている。(Ken Post, "REVOLU-

TION, SOCIALISM AND NATIONALISM IN VIET NAM", Vol. II, pp.198-199, Dartmouth Publishing Company, 1989)

- (4) 木村哲三郎編 前掲書 p.61「第1表 農業合作化の推移」参照
- (5) 村野勉「ベトナム農業における生産請負制—その仕組と実態—」pp.64-65『アジアトレンド』1987-Ⅳ アジア経済研究所、及び、

- 木村哲三郎編 前掲書 pp.72-76 参照
- (6) この期間の社会主義工業化についての詳しい状況は、Ken Post op.cit., pp.18-25 を参照されたい。
- (7) 木村哲三郎編 前掲書 p.107 「第2表 国营、公私合営工業企業および小工業、手工業合作社」参照
- (8) Ken Post, op.cit., p.22
- (9) 三尾忠志編『インドシナをめぐる国際関係—対決と対話』 pp.36-37 日本国際問題研究所 1988年
- (10) 木村哲三郎編 前掲書 p.129
- (11) 竹内郁雄「経済改革の過程と現段階」p.29 『アジアトレンド』1987-II
- (12) 木村哲三郎「正念場を迎えるベトナムの経済改革」p.57 『アジアトレンド』1990-II
- (13) ibid., p.58
- (14) 第1項で述べた第2次5ヵ年計画目標に対して、76-80年間の実績は、工業生産成長率0.6%、農業生産成長率1.9%、国民所得増加率0.4%である。
- (“STATISTICAL DATA OF THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM 1976-1989,” p.16 General Statistical office, Statistical Publishing House 1990)
- (15) 木村哲三郎 前掲論文 p.62
- (16) 三尾忠志「ヴェトナムにおける新経済政策」pp.2-3 『外務省調査月報』第25巻第2号 1983.2
- (17) 55-63年間のベトナムに於ける援助の歳入に占める割合は、55-57年間は平均約40%、59-61年間約17%、62-63年間約20%、そして、55-63年全期間を通じた年平均は26%である。(木村哲三郎編 前掲書 p.112 「援助の歳入に占める割合」参照)
- (18) 三尾忠志 前掲論文 p.8, また、同論文末尾に参考資料として一連の新経済諸政策に関する36件の政治局・書記局及び閣僚会議の決議・決定・指示名が列挙されている。
- (19) 三尾忠志編 前掲書 p.43
- (20) ibid., p.37
- (21) ibid., p.13
- (22) 工業部門についての新経済政策については、ibid., pp.19-25を参考。
- (23) この決定によって、工業生産は活況を示したが、様々な逸脱行為による否定的現象が生じたことから、82年9月には同決議を修正、補充する決定がなされた。詳しくは、『インドシナ情報』Vol.5 No.3 (日本貿易振興会 昭和57年12月), p.22 及び pp.22-27 「ベトナム国营工業企業に関する修正と補足」を参照。
- (24) 三尾忠志 前掲論文 p.23
- (25) 1980年4月1日付「食糧問題の解決策に関する政治局決議第25NQ/TU」及び1981年9月26日付「農産物買上価格及び農業生産物資販売価格に関する閣僚会議決定 第95-HDBT」(三尾忠志 前掲論文 pp.37-38)
- (26) General Statistical Office, op.cit., p.16
- (27) 三尾忠志編 前掲書 pp.53-56
- (28) 『インドシナ情報』Vol.9 No.1, p.2 日本貿易振興会 昭和61年1月
- (29) 米・豚肉・魚・ニョクマム(魚醬)・砂糖・調味料・石鹼・燃料・布の9品目
- (30) 『アジア・中東動向年報 1986』p.213 アジア経済研究所 1986年3月31日
- (31) ibid., pp.196-198
- (32) 三尾忠志編 前掲書 p.71
- (33) General Statistical Office, op.cit., p.24
- (34) ibid., p.16
- (35) 木村哲三郎「ベトナムの刷新は可能か」pp.8-9 『海外事情』拓殖大学海外事情研究所 1988年11月
- (36) 三尾忠志「ベトナム共産党第6回党大会についての考察」p.75 (『海外事情』1987年3月)の中で、レー・ドック・トー政治局員(当時)の当時の党幹部の墮落した様子を伝える論文箇所を紹介している。「金銭が良心、名誉まで支配するままになっている。(中略)幾百万もの人民が困難と欠乏にみまわれているさなかに、幹部、党員が横領、賄賂、密売で懐を肥し、(中略)これが大衆の信頼を失わせている。」当時の党政府の指導者、官僚

- の腐敗ぶりを示している。
- (37) *ibid.*, pp.77-78
- (38) 第6回党大会の事前に提出された政治経済両報告による。(『朝日新聞』86年12月15日付朝刊)
- (39) チュオン・チン書記長兼国家評議会議長の演説による。(『朝日新聞』86年12月16日付朝刊)
- (40) 多経済セクターの活用形式として、私的経営・個人経営・合営・共同経営・家庭経済・合資会社・請負経営・入札・買い付け請負・代理等がある。
- (41) 三尾忠志 前掲論文「ベトナム共産党第6回党大会についての考察」p.81及び、「存亡にかけるベトナムの改革路線」p.111(『海外事情』1990年3月)
- (42) 『アジア動向年報 1988』pp.237-238
- (43) 「ベトナム共産党第6期第2回中央委員会総会決議」の要旨については、*ibid.*, pp.250-252の資料を参考されたい。
- (44) 「新外貨法」は6章42条からなるが、詳しくは、『アジア動向年報 1989』pp.253-255の参考資料「ベトナム外国投資法」を参照。
- (45) 『世界週報』pp.8-9, 時事通信社, 1990年10月23日
- (46) 詳しくは、村野勉『動き出す農業「刷新」』pp.24-32『アジアトレンド』1989-Iを参照されたい。
- (47) 三尾忠志 前掲論文「存亡にかけるベトナムの改革路線」pp.112-113
- (48) General Statistical Office, *op.cit.*, p.33
- (49) 村野勉「再建不能に近づく経済」pp.22-23『アジアトレンド』1988-III
- (50) General Statistical Office, *op.cit.*, p.33の生産量から計算すると、昨年実績を202万トン上回るが、88年実績を130-150万トン増とする見方も多い。
- (51) 前掲『アジア動向年報 1989』pp.248-250
- (52) General Statistical Office, *op.cit.*, p.73
- (53) 前掲『アジア動向年報 1990』p.230
- (54) General Statistical Office, *op.cit.*, p.33
- (55) *ibid.*, p.33
- (56) 前掲『アジア動向年報 1990』p.232
- (57) 『日本経済新聞』90年7月1日付朝刊
- (58) *ibid.*, 90年10月10日付朝刊
- (59) 『ベトナムの社会主義経済学』p.4 竹内郁夫訳 ベトナム共産党中央教宣委員会編 アジア経済研究所 1989年12月15日
- (60) 三尾忠志 前掲論文「存亡にかけるベトナムの改革路線」p.116
- (61) 竹内郁夫訳 前掲書 pp.8-9
- (62) *ibid.*, p.22